

一般財団法人さっぽろ産業振興財団

令和6年度事業計画

I 令和6年度 事業執行方針

当財団は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上の役割を担い、また中小企業支援法に基づく指定法人として、人材の育成、創業支援、コーディネート、情報提供などの事業を通じ、各拠点間で連携しながら広く中小企業の支援を行うことで、活力ある地域経済の発展に寄与してきたところである。

また、札幌市の指定管理施設である札幌市エレクトロニクスセンター及び札幌市産業振興センターについては、当財団が指定管理者として施設の管理運営を受託し、ハード・ソフトの両面から、札幌市の産業振興に貢献してきた実績を有しており、令和5年度から令和9年度までの5年間も、引き続き当財団が指定管理者として選定されたところである。

令和6年度は、これらの経緯等も踏まえつつ、以下の方針により事業の推進を図る。

1 切れ目のないきめ細やかな中小企業支援と創業支援

産業振興センターについては、令和5年度からの指定管理者の更新に際し、「企業の付加価値の向上」をテーマに、各種機能の見直しがなされたところである。

令和6年度は、令和5年度に引き続き、Sapporo Business VILLAGE 入居企業の課題やニーズなどを他部署と共有し、企業の成長ステージに応じた適切な支援を財団全体として行うほか、Sapporo Business HUB で当財団の事業と連動したイベントやセミナーを開催するなど、企業の付加価値向上に資する取組を行っていく。また、企業の成長に資するセミナーや創業に関するセミナーを開催し、企業の人材育成や創業の促進に資する事業も展開していく。

中小企業支援センターでは、引き続き、企業の相談窓口として社会経済情勢に応じた支援情報の提供や経営相談対応を行うほか、創業支援、融資の相談や融資後のフォローアップ、国や札幌市の補助金情報の提供、専門家派遣による経営支援を行い、中小企業の経営基盤の安定強化を図る。

中小企業支援に関しては、財団各部や関係機関との連携を密にし、切れ目のない支援を行うことで、企業の円滑な成長と新たな産業の創出を図る。

2 国際的ニーズを反映した持続可能な製品開発の促進と販路拡大に向けた支援

市内食関連事業者の国際競争力を強化していくため、環境や輸出先の社会に配慮した持続可能な製品開発を推進し、魅力ある北海道の農畜水産資源を活用した食品の高付加価値化と企業価値向上を図る。併せて、経済団体や支援機関、外部の協力事業者

等と連携しながら国内外への販路拡大に向けた支援を実施し、道内食関連産業等の成長・拡大を図る。

また、市内ものづくり企業へは、企業の経営基盤の強化を図るため、製品開発及び販路拡大等に係る課題解決に向けた支援を行う。

3 クリエイティブの活用による幅広い産業の高付加価値化の推進

市内中小企業の課題を解決し、成長を加速させるため、企業等におけるデザイン経営の普及やクリエイティブの活用を促進する。

この実現に向けては、これまで当財団が培ってきたデザイナー等とのネットワークや、映像産業振興の中で連携してきた映像事業者との関係を市内中小企業に還元し、商品やサービスの高付加価値化に繋げていくことが重要である。このため、令和6年度も引き続き、デザイン経営の普及を推進するとともに、市内の中小企業とクリエイティブのマッチングにも取り組み、幅広い産業の高付加価値化に貢献していく。

4 I T産業の支援と先端技術の活用、他産業分野におけるDXの推進

エレクトロニクスセンターでは、市内I T産業の持つ先端技術や新サービスの販路拡大の支援、I T企業におけるA I人材育成を行い、I T産業の振興を進める。

また、様々な産業分野における中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、I T企業との交流を促し、I T産業との協業を進める。また、ビッグデータの活用や、A Iを中心とした先進的I T技術の社会実装を進めるなど、新たな価値の創造を促す取組も積極的に展開する。

5 財団の企業支援力・組織力の強化

令和6年度は、令和5年度に策定した「さっぽろ産業振興財団運営方針」に位置付けた行動理念を実現するための具体的なアクションプランに沿いながら、財団の企業支援力を強化するための具体的な取組を進めていく。

加えて、財団の組織力強化に向け、計画的な職員の採用及び育成を進める。

Ⅱ 各拠点別の事業計画

1 産業振興センター（14 事業）

【令和 6 年度予算額：539,719 千円】

(1) 産業振興センター管理運営事業

【令和 6 年度予算額：165,063 千円】

○事業概要：札幌市産業振興センター（市指定管理施設）の管理運営を行う。

○主な事業計画

- ・ セミナールーム（貸会議室）の稼働率向上（80%以上）
- ・ Sapporo Business VILLAGE（貸事務室）における入居者支援の充実
- ・ Sapporo Business HUB の利用促進

(2) 中小企業経営セミナー等事業

【令和 6 年度予算額：19,732 千円】

○事業概要：人材育成・経営課題解決・創業をテーマとした各種セミナーを実施する。

○主な事業計画

- ・ セミナー内容の充実を図りつつ、以下のセミナーを開催する。
（人材育成セミナー 18 回、経営課題解決セミナー 22 回、創業セミナー 22 回）

(3) オンライン配信総合サポート事業

【令和 6 年度予算額：889 千円】

○事業概要：産業振興センターで開催するセミナー等の、オンライン配信サポートを行う。

○主な事業計画

- ・ 開催サポートの実施（19 回）

(4) 北大ビジネスインキュベーション支援事業

【令和 6 年度予算額：4,803 千円】

○事業概要：中小機構が運営する「北大ビジネス・スプリング」入居企業への支援を行う。

○主な事業計画

- ・ 入居企業への経営アドバイス、マッチング、情報提供等の実施

(5) スタートアップ創出事業

【令和 6 年度予算額：11,300 千円】

○事業概要：若者の起業マインド醸成や、地元企業と海外の投資家や企業のマッチングなどの取組を行う。

○主な事業計画

- ・ 学生や若手起業家を海外カンファレンスに派遣するプログラムの実施
- ・ HOKKAIDO INNOVATION WEEK への海外投資家・海外企業の招へい

(6) 海外企業等受入支援事業 【令和6年度予算額：34,125千円】

○事業概要：海外からの企業誘致や投資を促進することを目的に、海外から移転してくる企業等が快適にビジネスを行うための環境整備を行う。

○主な事業計画

- ・ 海外企業・投資家向けの相談窓口（ワンストップ窓口）の設置（令和6年10月を目途）
- ・ 相談窓口では、外国語対応が可能な外部人材を登用するなど、専門的な人員体制を整備。

(7) 海外展開支援事業 【令和6年度予算額：51,000千円】

○事業概要：市内企業の海外展開を促進することを目的に、海外展開の専門家による企業の海外展開フェーズに応じた各種支援を実施する。

○主な事業計画

- ・ 海外との商談獲得に向けた支援（25件）
- ・ 海外への事業展開に向けた事業計画の策定を支援（25件）
- ・ スポット型相談への対応（7件）

(8) 未来牽引企業創出事業 【令和6年度予算額：25,572千円】

○事業概要：将来的に「札幌を牽引する企業」となることを目指す企業への集中支援を行うための事務局機能を提供する。

○令和6年度の主な事業計画

- ・ 認定企業への相談対応、広報支援など
- ・ 認定企業間のコミュニティ形成を目的としたイベントの実施
- ・ 目標達成企業のための表彰式の開催
- ・ 認定企業の追加募集に係る審査会の開催

(9) 食の輸出力強化支援事業 【令和6年度予算額：93,000千円】

○事業概要：環境や輸出先の社会に配慮した持続可能な製品開発を支援することなどを通じ、市内食関連事業者の国際競争力を強化する。

○主な事業計画

- ・ 環境や輸出先の社会に配慮した新商品開発に向けた補助制度を実施。
- ・ 食品の品質や衛生管理に関する認証取得のための補助制度を実施。
- ・ 国内外での商談会開催による販路拡大支援
- ・ 市内食関連事業者への専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）
- ・ 世界の食品データベースを活用した情報提供

(10)道内連携販路拡大支援事業 【令和6年度予算額： 1,600千円】

○事業概要：道内の自治体・各種団体と「北海道の食」のネットワークを構築し、互いに連携しながら企業の販路拡大を支援する。

○主な事業計画

- ・ 国内商談会の開催（5回）、海外販路拡大に向けた支援（10社程度）

(11)製品開発等ハンズオン支援事業 【令和6年度予算額： 3,800千円】

○事業概要：企業の製品開発に関する多岐にわたる課題を解決するため、専門家の派遣などの支援を行う。

○主な事業計画

- ・ 専門家の派遣（ワンデイ・コンサルティング）（5社×6回程度）
- ・ セミナー、ワークショップの開催（5回）
- ・ 展示会への出展支援（1回）

(12)小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業 【令和6年度予算額： 28,035千円】

○事業概要：小規模企業を対象とした製品開発や販路拡大に係る補助制度を実施する。

○主な事業計画

- ・ 製品開発・販路拡大のための補助制度を実施（10件）
- ・ 財団コーディネーターの企業訪問を通じ、企業の課題を把握

(13)デザイン産業振興事業 【令和6年度予算額： 26,000千円】

○事業概要：市内企業への「デザイン経営」の普及とデザインの活用を促進し、その実践のための企業とデザイナーの協業を推進するなどの取組を行う。

○主な事業計画

- ・ 「さっぽろデザイン経営カレッジ」での連続セミナー等開催（10回）
- ・ イベントを通じた企業とデザイナーのマッチング実現（5件）
- ・ デザイン関係団体と連携したイベントの開催（3回）
- ・ デザイン経営を導入する企業向けの補助制度の実施（2件）

(14)コンテンツ産業振興事業 【令和6年度予算額： 74,800千円】

○事業概要：市内コンテンツ産業の活性化に向けた人材育成のほか、市内映像関連企業の事業拡大に向けたロケ誘致活動などを実施する。

○主な事業計画

- ・ 小中学生を対象としたCG制作ワークショップの開催
- ・ CG・アニメ・ゲーム業界への就職を目指す学生向けイベント等を開催
- ・ 実写作品の制作に携わる人向けのセミナー等の開催（2回）
- ・ 市内でのロケ撮影など、映像制作を対象とした補助制度の実施（6件）
- ・ フィルムコミッション活動として、ロケーション撮影の誘致活動を実施

2 中小企業支援センター（1事業）

【令和6年度予算額：52,080千円】

(1) 中小企業支援センター事業

【令和6年度予算額：52,080千円】

○事業概要：各種相談窓口において幅広く企業等への相談対応を行うほか、企業等のニーズに合わせた事後フォローアップやワンデイコンサルティングの派遣などの支援を行う。

○主な事業計画

- ・ 各種相談窓口における幅広い相談対応
 - ① 通常相談窓口（創業・経営・補助金相談など）
 - ② 事業者向けワンストップ相談窓口（セーフティネット保証制度に係る対応）
 - ③ さっぽろ創業支援プラザ（札幌市「特定創業支援等事業」に係る相談窓口）
 - ④ 中小企業診断士・社会保険労務士・司法書士相談窓口
 - ⑤ 女性起業家向け相談窓口
 - ⑥ 人材確保・テレワーク相談窓口
（札幌市働き方改革・人材確保サポートセンターと連携）
- ・ 企業のニーズに合わせた各種支援の実施
 - ① 企業訪問による事後フォローアップ（150件）
 - ② 専門家の派遣（ワンデイ・コンサルティング）（10社）

3 エレクトロニクスセンター（7事業）

【令和6年度予算額：302,265千円】

(1) エレクトロニクスセンター管理運営事業

【令和6年度予算額：81,031千円】

(2) 技術開発室支援事業

【令和6年度予算額：46,386千円】

○事業概要：札幌市エレクトロニクスセンター（市指定管理施設）の管理運営及び同センター内の技術開発室の管理運営を行う。

○主な事業計画

- ・ エレクトロニクスセンターの利用促進
- ・ 技術開発室の入居者発掘

(3) ITイノベーション推進事業

【令和6年度予算額：90,500千円】

○事業概要：AIなどの最先端技術を他産業・他分野とマッチングさせ、新たなサービスやビジネスの創出を支援する。

○主な事業計画・目標

- ・ 「札幌AI道場」を通じた企業課題解決や、AI人材の育成支援
- ・ AI、XRなどの先進的なIT技術を活用して新たな自社サービス等を生み出そうとする市内IT企業向けの補助制度（デジタル・イノベーション創出補助金）の実施（4件）
- ・ 各種展示会、イベントの開催を通じた市内IT企業のPR

(4) I T人材確保育成事業 【令和6年度予算額： 14,933 千円】

○事業概要：小中学生向けイベントの開催等を通じ、将来のI T人材を育成する。

○主な事業計画

- ・ プログラミング体験イベント「ジュニア・プログラミング・ワールド」の開催
- ・ 「マイクラフト」の作品コンテストに向けたワークショップの実施

(5) 中小企業D X推進事業 【令和6年度予算額： 49,850 千円】

○事業概要：市内I T企業と連携し、市内企業へのI Tの利活用やD Xを促進する。

○主な事業計画

- ・ D Xリーダー育成ワークショップの実施
- ・ I T企業と他業界企業のマッチング（D Xビジネスマッチング）の実施
- ・ 中小企業のD X推進のための伴走型支援（中小企業向けD Xハンズオン）の実施
- ・ 中小企業D X推進補助金の実施（8件程度）

(6) I T産業活性化支援事業 【令和6年度予算額： 2,855 千円】

○事業概要：将来のI T人材の確保を図ることを目的に、特に若年層や学生に、I T業界に興味をもってもらうための啓発イベント等を行う。

○主な事業計画

- ・ ゲームを切り口とした、体験型ワークショップの開催。
- ・ 学生と市内I T企業の交流イベントの開催
- ・ I T企業のエンジニア向けに、先進技術等を紹介するセミナーを開催

(7) I C T活用プラットフォーム関連事業 【令和6年度予算額： 16,710 千円】

○事業概要：札幌市と共同で、「さっぽろ圏データ取引市場」を運営し、データ利活用による新たな価値の創出に向けた取組を進める。

○主な事業計画

- ・ オープンデータの更なる充実
- ・ 取引市場へのデータ登載数の増加
- ・ 取引市場を介した取引実績の創出
- ・ データ利活用促進に向けた調査・研究

4 財団プロジェクト（1事業）

【令和6年度予算額： 4,000千円】

(1) 財団プロジェクト推進事業

【令和6年度予算額： 4,000千円】

○事業概要：財団の企業支援力強化及び組織力強化に向けた取組を実施する。

○主な事業計画

- ・ 「財団運営方針」に位置付けたアクションプランの着実な実施・進捗管理
- ・ 全体の支援レベル向上に資する取組
- ・ 支援会議の定期開催による情報共有
- ・ 計画的な職員採用及び育成

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

項 目	法人会計配賦前			備 考
	予算額 ア	前年度予算額 イ	増 減 ア－イ	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産受取利息	24	1	23	
産業振興センター事業収益	536,847	567,638	△ 30,791	
産業振興センター関連事業収益	311,607	325,898	△ 14,291	
産業振興センター管理運営事業収益	159,766	158,609	1,157	
中小企業経営セミナー等事業収益	19,732	19,499	233	
オンライン配信総合サポート事業収益	1,895	2,500	△ 605	
北大ビジネスインキュベーション支援事業収益	5,790	5,790	0	
スタートアップ創出事業収益	11,300	59,500	△ 48,200	
海外企業等受入支援事業収益	34,125	0	34,125	令和6年度新規事業
海外展開支援事業収益	51,000	50,000	1,000	
未来牽引企業創出事業収益	27,999	30,000	△ 2,001	
販路拡大支援事業収益	124,440	122,940	1,500	
食の輸出力強化支援事業収益	93,000	93,000	0	
道内連携販路拡大支援事業収益	1,600	1,000	600	
製品開発等ハンズオン支援事業収益	3,800	3,600	200	旧プロダクトデザイナー派遣事業
小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業収益	26,040	25,340	700	
映像・クリエイティブ関連事業収益	100,800	118,800	△ 18,000	
デザイン産業振興事業収益	26,000	27,500	△ 1,500	
コンテンツ産業振興事業収益	74,800	91,300	△ 16,500	
中小企業支援センター事業収益	52,580	67,430	△ 14,850	
中小企業支援センター事業収益	52,580	67,430	△ 14,850	
エレクトロニクスセンター事業収益	328,549	355,634	△ 27,085	
エレクトロニクスセンター管理運営事業収益	73,420	73,266	154	
技術開発室支援事業収益	85,069	78,659	6,410	
ITイノベーション推進事業収益	90,500	93,300	△ 2,800	
IT人材確保育成事業収益	13,000	13,000	0	
中小企業DX推進事業収益	49,850	48,850	1,000	
ICT活用プラットフォーム関連事業収益	16,710	20,820	△ 4,110	
ICT活用プラットフォーム機能拡充事業収益	0	13,417	△ 13,417	令和5年度で終了（減価償却終了）
札幌テクノパーク・リノベーション推進事業収益	0	14,322	△ 14,322	令和5年度に札幌市へ譲渡（ウェットラボ）
財団プロジェクト推進事業費収益	3,000	0	3,000	
財団プロジェクト推進事業収益	3,000	0	3,000	
管理費収益	44,994	44,994	0	
本部管理費収益	44,994	44,994	0	
雑収益	3,201	3,469	△ 268	
雑収益	3,201	3,469	△ 268	
経常収益 計	969,195	1,039,166	△ 69,971	

受取補助金等は各事業の収益に含めて表している。

なお、受取補助金等の額は次のとおり。

- ・ 受取地方公共団体補助金 547,794

(単位：千円)

事業	法人会計配賦前			備考
	予算額 ア	前年度予算額 イ	増減 ア-イ	
(2) 経常費用				
産業振興センター事業費	539,719	570,476	△ 30,757	
産業振興センター関連事業費	312,484	329,236	△ 16,752	
産業振興センター管理運営事業費	165,063	164,802	261	
中小企業経営セミナー等事業費	19,732	19,499	233	
オンライン配信総合サポート事業費	889	1,609	△ 720	
北大ビジネスインキュベーション支援事業費	4,803	5,790	△ 987	
スタートアップ創出事業費	11,300	59,500	△ 48,200	
海外企業等受入支援事業費	34,125	0	34,125	
海外展開支援事業費	51,000	50,000	1,000	
未来牽引企業創出事業費	25,572	28,036	△ 2,464	
販路拡大支援事業費	126,435	122,440	3,995	
食の輸出力強化支援事業費	93,000	93,000	0	
道内連携販路拡大支援事業費	1,600	500	1,100	
製品開発等ハンズオン支援事業費	3,800	3,600	200	旧プロダクトデザイナー派遣事業
小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業費	28,035	25,340	2,695	
映像・クリエイティブ関連事業費	100,800	118,800	△ 18,000	
デザイン産業振興事業費	26,000	27,500	△ 1,500	
コンテンツ産業振興事業費	74,800	91,300	△ 16,500	
中小企業支援センター事業費	52,080	67,027	△ 14,947	
中小企業支援センター事業費	52,080	67,027	△ 14,947	
エレクトロニクスセンター事業費	302,265	334,291	△ 32,026	
エレクトロニクスセンター管理運営事業費	81,031	79,177	1,854	
技術開発室支援事業費	46,386	48,061	△ 1,675	
ITイノベーション推進事業費	90,500	93,300	△ 2,800	
IT人材確保育成事業費	14,933	14,344	589	
中小企業DX推進事業費	49,850	48,850	1,000	
IT産業活性化支援事業費	2,855	2,000	855	
ICT活用プラットフォーム関連事業費	16,710	20,820	△ 4,110	
ICT活用プラットフォーム機能拡充事業費	0	13,417	△ 13,417	令和5年度で終了（減価償却終了）
札幌テクノパーク・リノベーション推進事業費	0	14,322	△ 14,322	令和5年度に札幌市へ譲渡（ウェットラボ）
財団プロジェクト推進事業費	4,000	4,644	△ 644	
財団プロジェクト推進事業費	4,000	4,644	△ 644	
管理費	85,795	80,011	5,784	
財団管理費	13,192	12,648	544	
本部管理費	46,853	46,993	△ 140	
市派遣職員人件費等	25,750	20,370	5,380	令和6年度1名増員
経常費用 計	983,859	1,056,449	△ 72,590	
当期経常増減額	△ 14,664	△ 17,283	2,619	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0		
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,664	△ 17,283	2,619	
法人税・住民税及び事業税	70	70	0	
当期一般正味財産増減額	△ 14,734	△ 17,353	2,619	
一般正味財産期首残高	228,494	207,003	21,491	
一般正味財産期末残高	213,760	189,650	24,110	

(単位：千円)

事 業	法人会計配賦前			備 考
	予算額 ア	前年度予算額 イ	増 減 ア-イ	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	△ 27,739	27,739	
当期指定正味財産増減額	0	△ 27,739	27,739	
指定正味財産期首残高	16,000	108,310	△ 92,310	
指定正味財産期末残高	16,000	80,571	△ 64,571	
III 正味財産増減の部				
当期正味財産増減額	△ 14,734	△ 45,092	30,358	
正味財産期首残高	244,494	315,313	△ 70,819	
正味財産期末残高	229,760	270,221	△ 40,461	

【令和6年度 資金収支予算書（事業別対比）】 （法人会計配賦前）

（単位：千円）

項 目	収 入 ①	支 出 ②	収支差 ①－②
産業振興センター事業	536,847	539,719	△ 2,872
中小企業支援センター事業	52,580	52,080	500
エレクトロニクスセンター事業	328,549	302,265	26,284
財団プロジェクト推進事業	3,000	4,000	△ 1,000
管理費	44,994	82,120	△ 37,126
その他 （特定資産利息、雑収入、法人税等、他）	3,225	70	3,155
計（当期収支差額）	969,195	980,254	△ 11,059
前期繰越収支差額			178,479
次期繰越収支差額			167,420

- ・ 補助金収入は各事業の収入に含めて表している。
- ・ 受入保証金の収入、引当資産取得支出、引当資産取崩収入、返還支出は、収入と支出の額が同額となり収支差額に影響を与えないため、省略している。